

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

帯広市まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道帯広市

### 3 地域再生計画の区域

北海道帯広市の全域

### 4 地域再生計画の目標

帯広市の人口は、2000年の国勢調査結果173,030人をピークに、現在は減少局面に入っています。住民基本台帳によると、2019年12月末時点で、166,043人となり、2014年と比較し、2,710人の減少となっており、2020年8月時点では165,730人となっています。また、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の2018年推計においては、2045年には149,749人まで減少するものとされています。

年齢3区分人口では、15歳から64歳までの生産年齢人口が1995年をピークに、15歳未満の年少人口が1980年をピークにそれぞれ減少傾向である一方で、65歳以上の老年人口は現在も増加を続けており、2015年の高齢化率は26.4%で、社人研の推計では2045年には39.3%になるとされています。

合計特殊出生率は徐々に改善してきたものの、2018年時点で1.32と、全国平均を下回る水準となっています。また、出生数の減少（1989年1,973人→2019年1,152人）に加え、高齢化に伴う死亡数の増加（1989年867人→2019年1,887人）により、出生と死亡の差である自然動態の減少幅が拡大してきています（2019年には735人の自然減）。出生率低迷の背景には、結婚に対する意識の変化のほか、仕事と生活の両立の難しさ、非正規労働の拡大、子育て・教育に係る経済的負担など、様々な要因が影響しています。

転出入を見ると、転入者は1989年の10,165人が、2019年には7,672人に、転出者は1989年の10,784人が、2019年には7,797人へとそれぞれ減少しています。

2015年から2年連続で転入超過となったものの、東京圏・札幌市への流出拡大などにより、2017年に転出超過に転じ、2019年はマイナス125人となっています。転出超過の拡大には、大学進学率の上昇や大手企業志向の高まり、大都市圏と地方圏の就労環境の違いなどが影響していると指摘されており、帯広市においても、進学や就職に伴う東京圏・札幌市への流出が拡大してきているところです。

合計特殊出生率の伸び悩みや転出超過の拡大など、帯広市の人口動態は厳しい状況が続いており、今後、中長期的な人口減少が避けられない状況にあることから、現状や背景を十分に踏まえ、今後の取り組みを進めていく必要があります。

人口減少や少子高齢化に伴う年齢構成の変化は、地域経済の縮小や出生数の減少を招き、さらなる人口減少につながることを懸念されます。

生産年齢人口の減少は、労働者人口の減少に直結し、地域の基盤産業である農業をはじめとした様々な産業の事業承継が困難になることが想定されます。また、消費者数が減少することで、地域の経済活力が衰退し、商業施設や既存サービスの縮小・撤退などが考えられます。

年少人口の減少は、保育所や幼稚園における集団活動や、小中学校におけるクラス数の維持など、教育環境の維持や学校施設の運営などにも影響することが考えられます。

一方で、老年人口の増加は、医療費などの社会保障費の増加を招くだけでなく、地域コミュニティ等のつながりの希薄化により、独居高齢者などの日常生活困難者や、いわゆる災害弱者の増加などの問題がより顕在化してくることが懸念されます。

さらに、人口の減少による個人市民税などの市税収入の減少も懸念され、道路や水道などのインフラを含めた公共施設の維持管理が困難になることも想定されます。

人口減少時代において持続的に発展する活力ある地域社会をつくるには、「しごと」を起点に、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を生み出す好循環をつくり、「まち」の活性化によりその動きを支えていくことが重要です。

こうした、まち・ひと・しごとの創生に取り組んでいくとともに、効果的な人口対策を進めるため、自然動態・社会動態の改善を図り、人口減少をできるだけ抑制することに加え、今後、中長期的に続くと見込まれる人口減少社会に適応した持続可能なまちづくりや、増加する高齢者や外国人の活躍を促進するなど人口構成の変化を地域課題の解決へとつなげていく必要があります。このため、次の事項を本計

画期間における基本目標として掲げます。

- ・基本目標 1 新たな「しごと」を創り出す
- ・基本目標 2 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる
- ・基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標 4 安全安心でいきいきと暮らせるまちをつくる

### 【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 基本目標
ア	農業産出額	311 億円	350 億円	基本目標 1
ア	創業・起業件数	121 件	135 件	基本目標 1
ア	法人市民税（法人税割） の賦課法人数	2,464 社	2,775社	基本目標 1
イ	移住者数	22 人	31 人	基本目標 2
イ	宿泊客延べ数	127 万人泊	151 万人泊	基本目標 2
イ	空港旅客数	67.9 万人	89.0 万人	基本目標 2
ウ	育休制度導入率	52.3 %	58.3 %	基本目標 3
ウ	北海道働き方改革推進 企業認定数	33 社	50 社	基本目標 3
ウ	この地域で子育てをし たいと思う親の割合	92.3 %	93.0 %	基本目標 3
エ	帯広市が住みやすいと 思う人の割合	82.0 %	84.5 %	基本目標 4
エ	地域福祉ボランティア 登録者数	4,819 人	5,115 人	基本目標 4
エ	自主防災組織活動カバ ー率	88.0 %	94.5 %	基本目標 4

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

帯広市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 新たな「しごと」を創り出す事業

イ 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる事業

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 安全安心でいきいきと暮らせるまちをつくる事業

#### ② 事業の内容

ア 新たな「しごと」を創り出す事業

誰もがやりがいを持ち、安心して働き続けられる雇用の創出や、生産年齢人口の減少などの環境変化に即した産業基盤の形成を図るため、農業・食関連産業の振興や、産業基盤の強化、産業人の育成に取り組みます。

##### 【農業・食関連産業の振興】

・先進農業の推進、海外展開の促進、商品開発・販路開拓支援、バイオマス利活用の推進

##### 【産業基盤の強化】

・創業・起業支援、中小企業の経営支援、人材の確保、企業集積の促進

##### 【産業人の育成】

・次世代の担い手育成、能力開発の支援、リーダー人材の育成

（具体的な事業）

海外の市場開拓・販路拡大支援、十勝バイオマス産業都市構想の推進、異業種の交流による事業構想づくりの支援、女性の就労等の促進、起業家育成プログラムの推進、地域事業者の先進地域への調査・視察支援 等

## イ 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる事業

豊かな自然や食・農、空間的なゆとりなど、大都市圏にはない魅力を活かし、定住人口・交流人口の拡大や十勝・帯広のファンづくりにつなげるため、移住・定住の促進や、地域特性を活かした“十勝観光”の展開に取り組めます。

### 【移住・定住の促進】

- ・ふるさと教育の推進、移住支援

### 【地域特性を活かした“十勝観光”の展開】

- ・体験・滞在型観光の推進、スポーツ・コンベンションなどを通じた交流の拡大

(具体的な事業)

小・中学校における体系的なふるさと教育の推進、UIJターンの促進、十勝の特性を活かした観光コンテンツの開発・担い手の育成、研修や学生のインターンシップ等の受け入れ促進 等

## ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

誰もがその希望に応じ、結婚・出産後も働き続け、人とのつながりの中で安心して子どもを産み育てられる地域社会の実現をめざし、結婚・出産の支援や、子どもが安心して育つ環境づくりに取り組めます。

### 【結婚・出産の支援】

- ・結婚・出産を支える環境づくり、母子保健の推進

### 【子どもが安心して育つ環境づくり】

- ・子育て支援の充実、教育環境の充実

(具体的な事業)

企業や市役所における働き方改革の推進、妊娠・出産に係る講座や相談会等の開催、ファミリーサポートセンター事業の実施、コミュニティスクールの導入推進 等

## エ 安全安心でいきいきと暮らせるまちをつくる事業

まちづくりの担い手不足や高齢者・外国人などの増加等の環境変化を踏まえ、年齢・性別・国籍・障害の有無などに関わらず、誰もが安心して住み続け、個性や能力を發揮できる活力あるまちづくりを進めるため、支え

合いの地域づくり、快適な都市環境の確保、市民活動の活性化に取り組みます。

**【支え合いの地域づくり】**

- ・高齢者・障害者の生活支援、外国人が生活しやすい環境づくり、地域防災力の強化

**【快適な都市環境の確保】**

- ・自然環境の保全、地域公共交通の確保、中心市街地の活性化、既存ストックの適正管理等の推進

**【市民活動の活性化】**

- ・地域コミュニティの支援、多様な主体の活躍促進  
(具体的な事業)

健康増進に係る普及啓発、外国人と市民の国際交流機会の創出、居住・商業機能施設の整備支援、帯広市町内会連合会と連携したコミュニティ活動の支援、学生主体のまちづくり活動の推進 等

※なお、詳細は第2期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

**③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標(KPI)）**

4の【数値目標】に同じ。

**④ 寄附の金額の目安**

646,050千円（2020年度～2024年度累計）

**⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）**

毎年度8月頃に外部有識者が参画する会議において、KPI等を用いて進捗状況を客観的に把握するとともに、PDCAサイクルの考え方にに基づき、取り組みの検証・改善を行う。なお、意見聴取の内容や検証結果については、市ホームページで公表する。

**⑥ 事業実施期間**

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

**6 計画期間**

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで